

環境省による事業

令和4年度・令和5年度

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(集合住宅の省CO₂化促進事業)のうち

■ 低層ZEH-M(ゼッチ・マンション)促進事業

記入例

令和5年5月

申請書類リスト

項目名	書類名	書式	提出区分	特記事項	
①交付申請書	別紙2 暴力団排除に関する誓約事項	指定	必須		
	別紙3 役員名簿	指定	該当	・法人申請のみ提出すること ・共同申請の場合は全申請者分を提出すること	
②誓約書	誓約書	指定	必須	・押印不要 ・共同申請の場合は全申請者分を記載すること	
③実施計画書	1. 全体概要	指定	必須		
	2. 住戸一覧		必須		
	3. その他事業情報		必須		
	(別添) 設備タイプ別設備仕様書		必須	・設備タイプごとに作成すること ・指定された別ファイルで作成すること	
	4. 工程表		必須		
	5-1. 補助金額算出表 その1		必須		
	5-2. 補助金額算出表 その2		該当	追加補助対象となる設備等（蓄電システムを除く）を導入する場合は提出すること	
	6. 蓄電システム明細		該当	蓄電池を導入する場合は提出すること	
	7. 水害等の災害時の電源確保に配慮した蓄電システム導入計画の詳細		該当	水害等の災害対策に対する補助額の加算を受ける場合は提出すること	
	追加補助設備		8. 直交集成板（CLT）明細	該当	直交集成板（CLT）を導入する場合は提出すること
			9. 地中熱ヒートポンプ・システム明細	該当	地中熱ヒートポンプ・システムを導入する場合は提出すること
			10. PVTシステム明細	該当	PVT（太陽光発電パネルと太陽熱集熱器が一体となったもの）システムを導入する場合は提出すること
			11. 液体集熱式太陽熱利用システム明細	該当	液体集熱式太陽熱利用システムを導入する場合は提出すること
12. V2H充電設備（充放電設備）補助金額出シート		該当	V2H充電設備（充放電設備）を導入する場合は提出すること		
13. EV充電設備補助金額出シート		該当	EV充電設備を導入する場合は提出すること		
④財務資料	直近1期分の財務諸表・決算短信表（単独決算）等の写し	写し	該当	直近1期分を提出すること ※共同申請の場合は全申請者分（個人事業主の場合は確定申告書類の写し）	
⑤土地登記簿等	土地登記簿謄本（登記情報提供サービスの出力可）	写し	必須	・発行日から3か月以内のもの ・交付申請時に未登記の場合は、土地所有者の確認ができる書類（購入契約書の写し等）を提出すること	
⑥建物図面	建物案内図	自由	必須		
	建物配置図	自由	必須	・設備工事ごとに編集しカラー印刷すること (例) 空調設備・機器表・設備設置図	
	建物平面図・各階平面図	自由	必須	・平面図に部屋番号を記入すること ・補助対象設備を平面図に明示すること	
	建物立面図	自由	必須	・「建物立面図」には太陽光搭載屋根面に太陽光パネルの容量を明記する、もしくはパネル割付図を提出すること	
	断面図または矩計図	自由	必須		
⑦追加補助設備に係る書類	平面図（兼設備設置図）	自由	該当	・直交集成板（CLT）、地中熱ヒートポンプ・システム、PVTシステム、又は液体集熱式太陽熱利用システムを導入する場合は提出すること ・補助対象となる建材又は設備について設置場所を記入すること	
	システム構成部材一覧	自由	該当	・直交集成板（CLT）、地中熱ヒートポンプ・システム、PVTシステム、又は液体集熱式太陽熱利用システムを導入する場合は提出すること ・導入する建材又は設備の部材名、メーカー、数量、単位を記入すること	
	システム構成図	自由	該当	・直交集成板（CLT）、地中熱ヒートポンプ・システム、PVTシステム、又は液体集熱式太陽熱利用システムを導入する場合は提出すること ・イラストや構成図等を用いて、システム全体を表現すること	
	V2H充電設備（充放電設備）・EV充電設備カタログ	自由	該当	・V2H充電設備（充放電設備）又はEV充電設備を導入する場合は提出すること ・補助対象となる設備のカタログ又はWebカタログの表紙と該当設備が記載されているページ・カタログには、該当設備が記載されたページに付箋を貼り、型番に蛍光ペン等でマークを入れること	
	V2H充電設備（充放電設備）・EV充電設備見積明細	自由	該当	・V2H充電設備（充放電設備）又はEV充電設備を導入する場合は提出すること ・充電設備本体の価格が確認できること ・見積書は宛先、発行元、発行日が確認できること	
	リース契約書（案）	自由	該当	・蓄電システム、太陽熱利用温水システム、V2H充電設備（充放電設備）・EV充電設備をリース契約する場合は提出すること ・リースの期間は原則法定耐用年数以上とすること	
⑧商業登記簿/本人確認書類	現在事項全部証明書（登記情報提供サービスの出力可）	写し	必須	発行日から3か月以内のもの ※個人等の場合は公的機関発行の本人確認ができる書類（運転免許証の写し等）を提出すること ※共同申請の場合は全申請者分	
⑨個人情報の取得と利用について	個人情報の取得と利用について	指定	必須	・押印不要 ・共同申請の場合は全申請者分を記載すること	
⑩委任状		指定	必須	指定された別ファイルで作成すること	
⑪その他		自由	該当	その他申請に必要な書類がある場合	

提出区分： 必須 提出必須 該当 該当する場合は提出必須

※確定申告書を送付する場合には、マイナンバー部分を黒塗りした上で送付すること。
(マイナンバーの記載のある書類が送付された場合には、S I Iにて黒塗り等の処理を行う)

別紙3 役員名簿

(別紙3)

法人申請の場合のみ提出

2023年 5月 12日

役員名簿

役員名簿

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日				会社名	役職名
		和暦	年	月	日		
カンキョウ タロウ	環境 太郎	S	35	01	31	●▲不動産株式会社	代表取締役
カンキョウ ハナコ	環境 花子	S	39	05	17	●▲不動産株式会社	取締役
ガイヒ タカシ	外皮 高志	S	42	11	18	●▲不動産株式会社	取締役
ショウエネ ススム	省江根 進	H	01	08	02	●▲不動産株式会社	監査役

商業登記簿に記載されている役員全員分を抜けなく入力すること

商業登記簿に記載されている役職と一致させること

記入上の注意に沿って入力すること

(注1) 申請者が個人の場合は不要とする。ただし、リース事業者等との共同申請の場合は、リース事業者等の役員名簿を提出すること。

(注2) 役員名簿については、氏名カナ (全角、姓と名の間を全角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間を全角で1マス空け)、生年月日(全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角)、会社名及び役職名を記載する。また、外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに入力し、氏名カナ欄はカナ読みを記入すること。

誓約書

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

令和4年度・令和5年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(集合住宅の省CO2化促進事業)
誓約書

私は、補助金の交付の申請を一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）に提出するに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

- 1. 交付申請**
本事業の交付規程及び公募要領の内容を全て承知の上で、申請者の役割及び要件等について確認し、了承している。
- 2. 暴力団排除**
暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに同意している。
- 3. 交付決定前の事業着手の禁止**
交付決定通知書を受領する前に本事業に着手した場合には、補助金の交付対象とならないことを了承している。
- 4. 重複申請の禁止**
他の国庫補助金等を重複して受給してはならないことを理解している。
- 5. 申請の無効**
申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切ないことを確認している。
万が一、違反する行為が発生した場合の罰則等を理解し、了承している。
- 6. 個人情報の利用**
SIIが取得した個人情報等については、申請に係る事務処理に利用する他、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づいた上で、SIIが開催するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、SIIが作成するパンフレット・事例集、国が行うその他調査業務等に利用されることがあり、その場合、国が指定する外部機関に個人情報等が提供されることに同意している。
また、本情報が同一の設備等に対し、国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用されることに同意している。
- 7. 申請内容の変更及び取下げ**
申請書の提出後に申請内容に変更が発生した場合には、SIIに速やかに報告することを了承している。
万が一、違反する行為が発生した場合は、SIIの指示に従い申請書の取下げを行うことに同意している。
- 8. 現地調査等の協力**
補助事業が事業の目的に適して公正に実施されているかを判断するための現地調査等に協力することを了承している。
- 9. 事業の不履行等**
申請者がSIIに連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないとSIIが判断した場合は、当該申請者の申請及び登録を無効とすることができることを理解し、了承している。
- 10. 免責**
SIIは、ZEHデベロッパー、補助事業者（補助事業を行おうとするもの）、申請実務協力者、その他の者との間に生じるトラブルや損害について、一切の関与・責任を負わないことを理解し、了承している。
- 11. 事業の内容変更、終了**
SIIは、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができることを承知している。
- 12. 複数年度事業について**
本年度の交付決定は、翌年度以降の交付決定を保証するものではないことを了承している。翌年度以後において公募予算額を超える申請があった場合には、補助金額が減額される（状況によっては交付決定されない）場合がある。その場合でも、原則、竣工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。

上記を誓約し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名します。

2023 年 5 月 12 日

申請者1 名称
代表者等名

●▲不動産株式会社

役職	代表取締役	氏名	環境 太郎
----	-------	----	-------

押印不要

1. 全体概要

1. 全体概要

① 建物概要

建設予定地	都道府県	東京都	市区町村	〇×区▽□町	丁目・番地	1-2-1			
建物用途	共同住宅	住棟の種類	賃貸	構造	木造(軸組工法)	CLT導入の有無	無し		
地域区分	6	住戸数	6戸	全体床面積	220.50 m ²	住宅専有部分	198.72 m ²	住戸平均床面積	33.12 m ²
階数	全体	地下	0階	地上	2階	住宅共用部等	21.78 m ²	住戸平均床面積	33.12 m ²
	住宅部分	地下	0層	地上	2層	住宅外用部分	0.00 m ²		

確認申請に用いる延床面積を入力すること

② 建物性能

外皮平均熱貫流率(UA値)	住戸平均	0.58	最大	0.60	最小	0.54		
再生可能エネルギー等を含む一次エネルギー消費削減率(住棟)	%	専有部の外皮総面積に対する開口比率			4.25 %			
8地域における要件	<input type="checkbox"/> 通風の積極利用 <input type="checkbox"/> 日射遮蔽 <input type="checkbox"/> 最上階の屋上断熱強化 <input type="checkbox"/> 屋上緑化、壁面緑化 <input type="checkbox"/> その他							
太陽光パネルの設置の有無	有り	公称最大出力の合計	kW		配分率	6戸	容量の合計	14.58 kW
V2H充電設備(充放電設備)	台数	0台	設置場所	EV充電設備		台数	0台	設置場所
蓄電システム導入の有無	有り	地中熱ヒートポンプ・システム導入の有無	無し	PVTシステム導入の有無	無し	液体集熱式太陽熱利用システム導入の有無	無し	
		共用部		容量の合計		2.00 kW		

下線の箇所は2. 住戸一覧から自動反映されます。

③ 一次エネルギー計算

設備用途区分		一次エネルギー消費量		
		設計値 (MJ/年)	基準値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)
専有部	空調	暖房		
		冷房		
	換気			
	照明			
共用部	空調	暖房		
		冷房		
	換気			
	照明			
エネルギー利用効率化設備	コージェネ	総発電量		
		自家消費量		
		控除量		
		売電量		
	太陽光発電	総発電量		
その他エネルギー(専有部・共用部合算値)				
計				
再生可能エネルギー等を除く一次エネルギー消費削減率				%
再生可能エネルギー等を含む一次エネルギー消費削減率				%
再生可能エネルギー等(逆潮流分含む)による削減率				%
再生可能エネルギー(太陽光発電のみ)による削減率				%
ZEH-Mの種類				『ZEH-M』

④ エネルギー管理体制

チェックをすること	内容を確認しチェックすること
<input checked="" type="checkbox"/>	住棟全体のエネルギー使用状況を一元管理し、SIIに報告できる体制を有している。(住棟全体のエネルギー管理をサービサー等に一括委託する体制も可)

⑤ 入居者募集時、不動産物件情報等掲載時の表示

チェックをすること	内容を確認しチェックすること
<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象建築物の入居者募集広告や不動産物件情報の掲載を行う際に、BELSラベル及びZEH-Mマークの表示を行う。(社宅等の場合は公募要領P33に沿った内容を実施する)

⑥ 各住戸への太陽光発電システムによる創電力分配方法

該当する項目を選択すること	太陽光発電システムによる総電力分配方法を一つ選択すること	選択
1	住棟全体で一括受電し、創電力と買電力を合わせて各戸に分配する計画(一部の住戸は別)	
2	各住戸に一对のPVとPCSと実装し、個別に系統連系する計画(B)	●
3	その他	

2. 住戸一覧

2. 住戸一覧

番号	階数	住戸番号 (部屋番号)	分譲・ 賃貸の 区分	床面積(m ²)	各住戸の 外皮平均 熱貫流率 (UA値)	各住戸に配分する 太陽光発電パネルの 発電容量 (kW)	追加補助対象となる設備等の導入有無または台数					
							蓄電 システム	V2H充電設備 (充放電設備) (台)	EV充電設備 (台)	地中熱 ヒートポンプ・ システム	PVT システム	液体集熱式 太陽熱利用 システム
1	1	101	賃貸	33.12	0.60	2.43						
2	1	102	賃貸	33.12	0.54	2.43						
3	1	103	賃貸	33.12	0.60	2.43						
4	2	201	賃貸	33.12	0.60	2.43	有り					
5	2	202	賃貸	33.12	0.54	2.43	有り					
6	2	203	賃貸	33.12	0.60	2.43	有り					
7												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												

メゾネットタイプの場合、
該当する階数を入力
(「1, 2」等)

オーナー宅の場合
「その他」を選択すること

導入する設備の組み合わせごとに
「6～13の設備明細」を作成の上、
各住戸の設備導入有無や台数を入力すること

補助対象住戸全住戸の住戸番号を付番して
一覧にすること
230戸以上ある場合は、SIIへ相談すること

(別添)設備タイプ別設備仕様書

完了実績報告時にはプルダウンより「(別添)設備タイプ別設置報告書」を選択し、右側を入力すること

(別添)設備タイプ別設備仕様書

住戸番号	101,102,103,201,202,000
------	-------------------------

交付申請時	完了実績報告時(最終年度)
-------	---------------

① 空調設備

I. 個別エアコン

設置場所	エネルギー消費効率の区分	メーカー名	
主たる 居室	い		
その他の 居室	—		

右側の「完了実績報告時(最終年度)」の列は、交付申請時には入力不要

II. ヒートポンプ式セントラル空調システム

設置場所	メーカー名	型番

III. 温水式暖房(床暖房、パネルラジエーター等) 暖房専用熱源機か兼用熱源機かを選択すること

設置場所	放熱機の種類	専用兼用	熱源機の種類	メーカー名	型番
主たる 居室					
全ての 居室					

② 換気設備(24時間換気を使用する全ての換気設備を記入すること)

種類	台数	メーカー名	型番
ダクト式第三種換気	1		

③ 給湯設備

種類	効率			メーカー名	型番	効率		
	電気	ガス				電気	ガス	
	年間給湯(保温)効率	エネルギー消費効率(%)	モード熱効率(%)			年間給湯(保温)効率	エネルギー消費効率(%)	モード熱効率(%)
ガス潜熱回収型給湯機		94						

内容を確認しチェックすること

④ 照明設備

<input checked="" type="checkbox"/> BELSのエネルギー計算と一致した照明を設置する	<input type="checkbox"/> BELSのエネルギー計算と一致した照明を設置した
--	---

⑤ 蓄電システム(蓄電システムの設備仕様詳細は、「6. 蓄電システム明細」へ入力すること)

蓄電システム導入の有無	メーカー名	パッケージ型番※	メーカー名	パッケージ型番※
有り	□□○○	ABC-AB123		

導入が無い場合は、「無し」を選択すること

3. その他事業情報

3. その他事業情報

1) 事業に係る設計者等情報

設計者	法人名称	株式会社〇〇設計事務所	代表者名	〇〇四郎	事業内容	建築設計
	住所	〒 111 - 2222 〇〇県〇〇市〇〇町2丁目3番4号				
建築工事者	法人名称	▲▲▲建設株式会社	代表者名	□□五郎	事業内容	建設業
	住所	〒 222 - 3333 東京都××区〇〇町5丁目6番7号				

2) 他の補助金に関する事項

他の補助金の有無	無し	他の補助金への申請有無を選択すること。
他の補助金名		
他の補助金名		
他の補助金名		

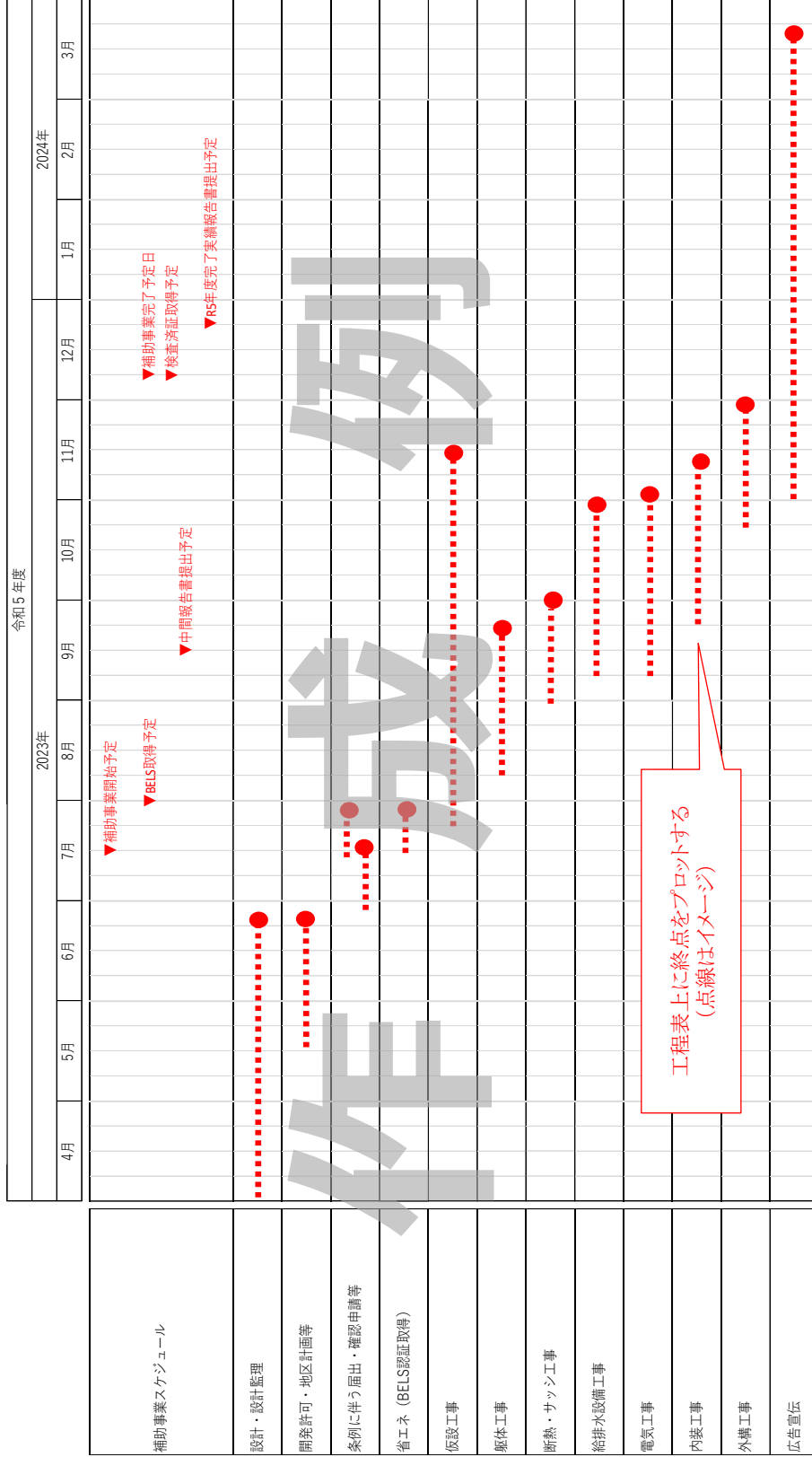
3) 参考情報

建築物の屋上面積	xxxx.xx m ²
PV敷設面積	xxx.xx m ²
PV以外の設備や機械が設置されている面積	xxx.xx m ²

4. 工程表

4. 工程表

〇〇〇〇アパート新築工事 事業実施工程 令和4年度・令和5年度低層ZEH-M促進事業



5-1. 補助金額算出表 その1

「1) 年度ごとの補助金額まとめ」は、
「2) 住戸ごとの補助対象の内訳」を入力すると、自動計算される

5-1. 補助金額算出表 その1

1) 年度ごとの補助金額まとめ

	BELS評価書の取得に係る補助金額(円) (a)	強化外皮に係る補助金額(円) (b)	高性能設備に係る補助金額(円) (c)	設備費・工事費合計(円) (d)=(b)+(c)	蓄電システムに係る補助金額(円) (e)	合計(円) (g)=(a)+(d)+(e)
1年目	300,000	900,000	1,200,000	2,100,000	270,000	2,670,000
2年目	0	0	0	0	0	0
3年目	0	0	0	0	0	0
合計	300,000	900,000	1,200,000	2,100,000	270,000	2,670,000

2) 住戸ごとの補助対象の内訳

番号	階数	住戸番号 (部屋番号)	BELS評価書の取得に係る補助金額 (定額5万円/戸)	強化外皮に係る補助金額 (定額15万円/戸)	高性能設備に係る補助金額 (定額20万円/戸)	蓄電システム	
						補助金額(円)	導入年度
1	1	101	1年目	1年目	1年目		
2	1	102	1年目	1年目	1年目		
3	1	103	1年目	1年目	1年目		
4	2	201	1年目	1年目	1年目	90,000	1年目
5	2	202	1年目	1年目	1年目	90,000	1年目
6	2	203	1年目	1年目	1年目	90,000	1年目
7							
11							

「6. 蓄電システム明細」で算出した補助金額を住戸ごとに入力する

階数と住戸番号は自動転記される

「BELS評価書取得」は全住戸、1年目の事業とする

「高性能設備導入工事が完了する年度」を住戸ごとに選択する

「蓄電システムの導入が完了する年度」を住戸ごとに入力

「外皮強化工事が完了する年度」を住戸ごとに選択する

5-1. 補助金額算出表 その1

複数年度事業の場合

1) 年度ごとの補助金額まとめ

	BELS評価書の取得に係る補助金額(円) (a)	強化外皮に係る補助金額(円) (b)	高性能設備に係る補助金額(円) (c)	設備費・工事費合計(円) (d)=(b)+(c)	蓄電システムに係る補助金額(円) (e)	合計(円) (g)=(a)+(d)+(e)
1年目	300,000	0	0	0	0	300,000
2年目	0	900,000	1,200,000	2,100,000	270,000	2,370,000
3年目	0	0	0	0	0	0
合計	300,000	900,000	1,200,000	2,100,000	270,000	2,670,000

2) 住戸ごとの補助対象の内訳

番号	階数	住戸番号 (部屋番号)	BELS評価書の取得に係る補助金額 (定額5万円/戸)	強化外皮に係る補助金額 (定額15万円/戸)	高性能設備に係る補助金額 (定額20万円/戸)	蓄電システム	
						補助金額(円)	導入年度
1	1	101	1年目	2年目	2年目		
2	1	102	1年目	2年目	2年目		
3	1	103	1年目	2年目	2年目		
4	2	201	1年目	2年目	2年目	90,000	2年目
5	2	202	1年目	2年目	2年目	90,000	2年目
6	2	203	1年目	2年目	2年目	90,000	2年目
7							
8							
9							
10							
11							

実施・完了する年度を住戸ごとに選択すること

6. 蓄電システム明細

6. 蓄電システム明細

I. 補助対象蓄電システム

1) 住戸番号

住戸番号(部屋番号)	201
------------	-----

このシートは蓄電システムを導入する住戸ごとに作成し、本項目に住戸番号を入力する

2) 設備情報

メーカー名	〇〇〇	
パッケージ型番	〇〇〇〇〇〇	
初期実効容量	4.5	kW
蓄電容量	6.2	kWh
PCSのタイプ	専用	
PCSの定格出力	5.5	
申請可能な導入価格(設備費+工事費)の上限額	874,200	円
蓄電システム設備費※1 (補助対象費用)	800,000	円

SIIが公表している蓄電システム一覧を確認し、機器情報を正確に入力すること

蓄電システムの目標価格が表示される

消費税を除いた設備のみの見積金額を入力すること

※1 蓄電システム1台あたりの設備費(見積金額)を入力すること。

蓄電システム工事費※2	70,000	
-------------	--------	--

消費税を除いた工事費の見積金額を入力すること

※2 蓄電システム1台あたりの工事費(見積金額)を入力すること。

蓄電システム 設備費+工事費	870,000	
導入台数	1	台(Ⅲ)
補助金の算出額(1kWhあたり)	20,000	円

設備費と工事費の合計が目標価格以下であること

同一住戸内に同一機器を複数導入する場合はその数量を入力すること

3) 補助金の算出

初期実効容量(合計)	5	kWh	90,000	円	①=(Ⅰ)×(Ⅲ)×(Ⅳ)
------------	---	-----	--------	---	---------------

4) 蓄電システムの設備費

補助対象費用の1/3	266,000	円	②=(Ⅱ)の1/3 千円未満切捨 自動表示
------------	---------	---	--------------------------

自動計算

蓄電システムの合計金額 (補助対象費用)	266,000	円	③=(Ⅲ)×②
-------------------------	---------	---	---------

5) ①、③のいずれか低い金額

蓄電システム導入補助金申請額	90,000	円	④=①、③のいずれか低い金額
----------------	--------	---	----------------

6) (複数種設置した場合のみ) 別機種の蓄電システム補助金申請額 ※該当しない場合は「0」と入力すること

蓄電システム導入補助金申請額※3	0	円	⑤ 千円未満切捨
------------------	---	---	-------------

※3 蓄電システムを複数種設置した際は、このシートをコピー、I. 1)~5)まで入力し、自動表示された④蓄電システム導入補助金申請額を当欄に入力すること。

7) 蓄電システム導入補助金合計申請額

補助金合計申請額	90,000	円	⑥=④+⑤
----------	--------	---	-------

II. 補助額上限

補助額上限	200,000	円	⑦
-------	---------	---	---

III. 災害時の電源確保

災害時の電源確保に配慮した 4kWh以上の蓄電システムの場合の加算※4	0	円	
--	---	---	--

※4 該当する住戸の場合は40,000円を選択入力すること

公募要領P13、P23を熟読し、該当する場合に限り「40,000円」を選択(該当しない場合は0円を選択)

IV. 合計

蓄電システム導入補助金申請額	90,000	円	=⑥、⑦のいずれか低い金額+⑧
----------------	--------	---	-----------------

個人情報の取得利用について

個人情報の取得と利用について

私は、補助金の交付の申請を一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）に提出するに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記の事項について同意します。

1. **個人情報の取得について**
 一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」といいます。）は執行する令和4年度・令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（集合住宅の省CO2化促進事業）のうち低層ZEH-M（ゼッチ・マンション）促進事業、以下「本事業」といいます。）の実施のため、以下「2.」に記載する情報を本事業の実施期間にわたり取得します。
 これらの取得した情報を、「3.」に記載する範囲・目的で提供することに、申請者は同意するものとします。
 SIIの個人情報保護方針は以下をご確認ください。
<https://sii.or.jp/privacy/>
2. **取得する情報**
 SIIは、本事業の実施期間に以下の情報を取得します。
 (ア) 氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、財務資料、口座情報等の補助事業者情報
 (イ) 建設所在地、地域区分、建築区分、工法種別、延床面積等の建築地情報
 (ウ) ZEH-M種別、外皮平均熱貫流率、導入設備種別等の性能情報
 (エ) 二次エネルギー消費量（基準値、設計値、実績値）、発電量、売電量、買電量等のエネルギー使用情報
 (オ) その他、本事業に必要な情報
3. **利用目的**
 SIIは、「2.」で取得した情報を以下の目的で利用する。
 (ア) 本事業の審査、管理、事業進捗状況の把握等
 (イ) SIIの各種情報案内、アンケート・調査等の実施
 (ウ) その他、本事業の運営に必要な業務
4. **第三者への提供について**
 取得した個人情報は、以下の場合及び「5.」へ記載する提供先を除き、第三者への提供を行いません。提供が必要となる場合は、事前に提供先と提供目的、提供する項目等を明示し、ご本人に同意いただいたものに限ります。
 (ア) 法令により提供を求められた場合
 (イ) 凶の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、同意を得ることが困難である場合
 (ウ) 国の機関又は地方公共団体又はその委託先を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
5. **本事業における提供先及び利用目的、提供情報について**
 本事業では、別表に示す提供先、利用目的で取得情報を提供します。各提供先に本事業で取得した情報を提供する場合は、提供元と提供先での利用目的等を明示した適切な契約締結を行うか、利用規約等への同意を求めます。
6. **匿名加工情報の提供について**
 本事業では、SIIから直接、又はSIIのホームページ等で外部の研究機関等に対して、内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギー供給構造の構築を図ること、及び住宅・建築物における脱炭素化を支援し、もって2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の構築を推進することを目的として、「2.」に記載する情報を、個人が特定できないよう匿名加工を行った上で、提供することがあります。
 提供時には、利用目的を確認し、個人を特定するような行為を行わないことに対して同意を取得します。
 SIIの匿名加工情報に関するポリシーに関しては、以下をご確認下さい。
<https://sii.or.jp/anonymous-processing/index.html>
7. **個人情報提供の任意性**
 個人情報の提出がされない場合、利用目的を遂行できない場合がございます。
8. **外部委託**
 提供された個人情報を、個人情報に関する機密保持契約を締結している業務委託会社へ、利用目的の達成に必要な範囲で委託することがございます。委託会社に対しては、適切な取扱い及び保護を行います。
9. **開示請求等について**
 SIIに保有している個人データ、個人情報の利用目的の通知、個人情報の開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止等に誠実に対応いたします。手続きは下記の相談窓口までご連絡ください。請求内容を確認のうえ、対応いたします。
 <相談窓口>
 一般社団法人環境共創イニシアチブ
 個人情報取扱管理担当
p-support@sii.or.jp

上記を同意したうえで署名します。

2023年5月12日

申請者1 名称 ○△株式会社
 代表者名等 役職 代表取締役 氏名 環境 太郎

押印不要

(別表) 本事業における提供先※1、利用目的、提供情報

提供元	提供先	利用目的	提供情報	備考
1 SII	国	本事業の申請状況・効果分析、外皮性能・省エネ・省CO2効果等の分析、製品・サービス等の研究開発、その他省エネ・省CO2に資する調査・研究等	2. (ア)の内、住所、(イ)(ウ)(エ)(オ)	SIIから国への提供時に匿名加工は行いません。
2 SII	学校法人、行政機関、研究開発を業とする法人・研究者の内、学術・研究・調査・開発目的のみに使用することに同意した方のSIIのホームページで情報提供前に提供先の会社名、連絡先を取得した上で、利用目的を明示し、同意を取得した方のみ提供します。	・内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギー供給構造の構築に対する学術・研究・調査・商品/サービス開発等 ・住宅・建築物における省エネルギー化、脱炭素化を支援し、2050年カーボンニュートラル達成に向けた学術・研究・調査、商品・サービス開発等	2. (ア)の内、市区町村までの住所、(イ)(ウ)(エ)(オ)	-

※1 8. に示すSIIの外部委託先は除きます。